



トピックス

2021年11月29日

岸田首相の優しい政策：「新しい資本主義」がスタート

超大型の経済対策

岸田首相は、派手ではありません。とはいえ、現実的で国際的な視野を持ち、かつ人情味もあります。よって、同首相がリーダーシップを発揮できれば、日本経済は、奈落の底に落ちることはなさそうです。

11月19日に決まった経済対策は、岸田氏の考えを体現した、極めて包括的な政策です(図表1)。短期間でまとめたわりには、良くできていると言えるでしょう。規模も巨大で、それによる財政支出額は55.7兆円と、過去最大の経済対策です。個々の施策も、革命的と言うほどではないものの、おおむね適切です。

評価は今一つだが

しかし、この超大型の経済対策に対する評価は、あまり芳しくありません。多くのメディアは、目新しさが無い、などと批判します。また、エコノミストの大半は、経済効果は限定的、などと冷ややかです。

たしかに、そのほとんどは、すでに実施されてきた施策の延長、あるいは「焼き直し」です。それでも、わかりやすいものとしては、子供1人あたり10万円相当の給付金や、事業収入が減った中小企業への最大250万円の給付金があります。これらは、疲弊した家庭や企業の苦しみを、多少なりとも和らげます。

経済効果はどうか？

ただ、子育て世帯への給付金は、将来不安のため、大きな部分は貯蓄に回るでしょう。そうなれば、消費浮揚効果は限られます。また、企業への給付金については、受給資格の審査などに時間がかかります。

ほかの施策も、すぐに経済を急成長させるものではありません。例えば、研究支援として10兆円規模の大学ファンドが設置されますが、それが新技術などとして結実するのか、定かではありません。そのため、今般の経済対策による国内総生産(GDP)押し上げ効果は5.6%、との政府試算は、かなり楽観的です。

日本経済の弱体化

とはいえ、この経済対策は、向こう数年間で3~4%程度のGDP押し上げ効果はあると見込まれます。それだけでも、平常時において年間1%ほど成長するのが実力とみられる日本としては、大きな効果です。

日本は、ほとんどの人の想定以上に弱まっています。実際、今年のGDP成長率は、米欧などの主要国と比べ、小幅なプラスにとどまるのが確実です。必ずしも、景気支援策を怠ったわけではありません。むしろ、多額の財政支出を行ってきたにもかかわらず(図表2)低迷しているのが、日本経済の実状です。

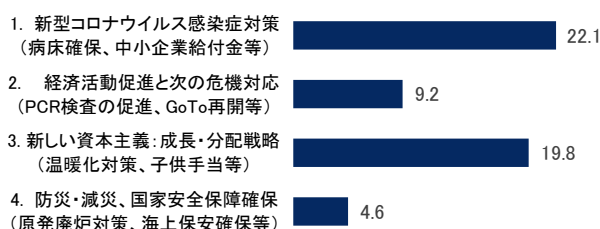
優しい経済政策へ

日本を根本的に活性化するのは、非常に困難です。最も効果的なのは移民受入れですが、国内保守層の反発や、外国人労働者の人権軽視という日本の評判に鑑みると、多数の移民受入れは、非現実的でしょう。

そのため、人口減少への対策などは、岸田政権が背負う来年以降の課題です。そうした対策はまだ手薄ですが、それでも今般の経済対策を、高く評価すべきです。アベノミクスとは異なり、岸田首相の「新しい資本主義」や「分配」政策は、中小企業や、弱い立場にある人々への、優しさを含んでいるからです。

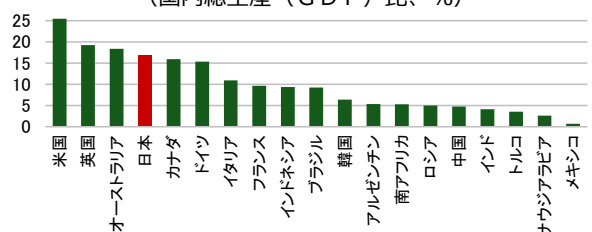
図表1. 「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」

～ 代表的な施策と財政支出額(兆円)～



(注)2021年11月19日閣議決定。補正予算は年内成立の見込み
 (出所)内閣府の資料より、しんきん投信作成

図表2. コロナウイルス対策としての財政支出・減税(国内総生産(GDP)比、%)



(注)Group of Twenty(G20)参加国。2021年9月27日までの決定分
 (出所)国際通貨基金(IMF)よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

(お客様に直接ご負担いただく費用)

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

(保有期間中に間接的にご負担いただく費用)

- ◆ 運用管理費用(信託報酬)・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用(手数料等)の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※「日経平均株価」(日経平均)に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。
- ※東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ※東証REIT指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証REIT指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。